

2022年度 町田市外郭団体監理委員会 議事要旨

開催日時：2023年2月6日（月）13：00～15：05

開催場所：町田市庁舎3階 会議室3-1

出席者：（委員長）前田 成東（委員）神山 和美、小林 大祐、加藤 暢一

傍聴者：なし

説明者：環境政策課5名、（一財）まちだエコライフ推進公社3名
都市政策課3名、東急（株）2名、税理士1名

事務局：総務課4名

1 開会

2 委員長選出

委員会の互選により、前田委員を委員長として選出した。

3 諮問

事務局から諮問事項と諮問理由について説明した。

4 事務局説明

（資料 1）

（1）委員会の概要

事務局から、本委員会は①市の外郭団体へのかかわり方、②外郭団体の経営状況、③外郭団体の事業実施状況について調査、審議し、改善に向けた助言・提案を行うための附属機関であることを説明した。

（2）審議の視点

事務局から①市の外郭団体へのかかわり方、②外郭団体の経営状況、③外郭団体の事業実施状況について、審議を行う視点を説明した。

（3）審議の流れ

「所管課説明」では、市所管課が基本情報調査票の内容について説明し、あわせて、各委員からの事前質問に回答を行うこと、「ヒアリング及び助言・提案」では、「財務状況」「事業実施状況」「市の関与状況」の区分ごとに、委員から再質問や助言・提案をいただくこと、「審議・委員長総括」では、各委員から出されたご意見をもとに、委員の合議により助言・提案内容を決定していただくことを事務局から説明した。

5 一般財団法人 まちだエコライフ推進公社

（1）所管課説明

所管課である環境政策課から「一般財団法人まちだエコライフ推進公社」の団体概要、財務状況、主要事業と評価等の基本情報を説明した。また、委員からの事前質問について回答した。

(2) ヒアリング及び助言・提案

ア 財務状況について

神山委員) なし
小林委員) なし
加藤委員) なし
前田委員長) なし

イ 事業実施状況について

神山委員) 粗大ごみの再生販売は、具体的にどのような商品が販売されているのか。

団 体) 椅子、ソファ、チェスト、テーブル、ラックなど、主に家庭のリビングやキッチンで使うものが多い。

小林委員) 粗大ごみの再生販売について、現状の販売方法はこういった形か。

団 体) 店舗に来店していただき、販売する形だけをとっている。

小林委員) 事前質問の回答では、「再生し販売している商品をインターネットで見つけられるようにする」とあったが、具体的にはどのような販売方法か。

団 体) ホームページに商品の画像を掲載して、販売している商品をPRしたいと考えている。それを見たお客様に来店していただき購入していただく形を想定している。

小林委員) 一般事業者が行っている既存の中古品販売のサイトを利用する考えはあるか。

団 体) 検討していきたいと考えている。

小林委員) 販売方法は多様なものを選択し、リサイクル率の向上に努めていただきたい。

加藤委員) 「インターネットで見つけられるようにする」というのは、ホームページ上で再生販売商品を具体的に見られるということか。

団 体) 公社のホームページに「リサイクルショップまちエコ」のページのリンクを貼り、ページ上の「現在販売している商品」をクリックすると、テーブルや椅子などジャンルごとの一覧が表示され、そこから商品を見られるようなシステムを考えている。

加藤委員) 今までそういった取組みを行ったことはあるのか。

団 体) 過去に行なったことはあるが、売れたらホームページから削除するという作業が煩雑で途中でやめた経緯がある。今後は事業者の知恵を借りながら、運用しやすい方法で行っていきたいと考えている。

加藤委員) 事業者というのは、こういったものを想定しているのか。

団 体) エコライフ推進公社のホームページでは再生品を販売していることが十分にPRできていないため、中古品販売の情報サイト等も活用し

て、検索すれば、商品が表示されるような仕組みとしたい。方法については、現在市とも協議しているところである。

加藤委員) ぜひ積極的に取り組んでいていただきたい。

前田委員長) 追加資料の「アンケート調査結果」を改善に生かしていくために、どの場でどのように検討しているか、P D C Aを教えてください。

団 体) 実際に再生販売を行っているシルバー人材センターと公社とで毎月、情報交換会を行っている。この中で調査結果を踏まえた対応を検討していきたい。

前田委員長) 情報交換会は、議事録が作成されているのか。口頭だけでなく、書面で記録されて次に生かせるような仕組みになっているのか。

市担当者) 市と公社との情報交換会については、市が議事要旨を作成し、公社に送付している。

ウ 市の関与状況について

神山委員) なし

小林委員) 基本情報調査票「3 (4) ⑤ (参考) 委託料のうち特命随意契約によるもの」について、事前質問の「他の事業者が参入する余地がないか」に対して、3つの特命随意契約をまとめて回答している。それぞれについて、他に代わりうる事業者、団体があるのか説明していただきたい。

市担当者) まず「粗大ごみ受付及び収集運搬等業務委託」は、最終的には粗大ごみの再生販売につながる業務である。粗大ごみの再生販売はエコライフ推進公社の自主事業であり委託事業ではないが、再生販売事業に関して、市は収集した粗大ごみのうち再生可能なものを公社に提供すること等を、市と公社とで協定を結んでいる。どのようなものが商品としてリユースされやすいか、また商品の在庫状況がどうなっているかは、実際に事業を行っている公社が把握しているので、粗大ごみ収集運搬について他の事業者では代替できないと考えている。粗大ごみ受付についても収集と一体で行うことで、市民からの問い合わせに迅速に対応でき、事業の円滑化が図られるため、一括して随意契約としている。

2点目の「ペットボトル圧縮結束等業務委託」については、前身のリサイクル公社発足当初からペットボトルの拠点回収を始めており、長年継続して業務を行っている経緯がある。

3点目の「リサイクル広場管理運営事業業務」については、これを業とする事業者が他になく、市が直接実施するより人件費を抑えられ、市が目指す事業をよく理解している公社に委託している。

小林委員) 特命随意契約の理由については、疑問を持たれないように、十分に整

理しておいてほしい。

加藤委員) 中間処理事業について、「資源化施設の整備が遅れている」とあるが、施設はいつ頃にできる予定なのか。

市担当者) 当初は2020年度に建てる計画であったが、用地取得の状況や地域住民の合意を得られないと進められない状況から計画が遅れている。現在、整備計画がある3箇所のうち、南地区については、リレーセンターみなみが2016年度から稼働している。残りの2施設については、1箇所は2025年度、もう1箇所は2027年度に整備する計画を公表しているが、思うように進んでいない状況である。

加藤委員) 継続的に努力していただければと思う。

加藤委員) ペットボトルの中間処理事業については、市で行わなくなり、代替事業としてペットボトルの積込作業を委託している。結果として委託料の差額約1,600万円が減ったわけだが、2022年度収支予算によれば、収支差額は29万円の黒字となっている。これはどのような理由か。

団 体) 委託料収入が減ることは事前に把握していたため、人件費を削減したためである。予算上、差額収支については、従前とほぼ変わらない予定である。

加藤委員) 中間処理事業支出が1800万円減っていることが要因かと思われるが、人件費がここに含まれているということか。

団 体) 公社では、受託した事業量に見合った人員を配置しており、収支差額には影響がない形となっている。収支予算書上では、中間処理事業についていくら人件費が削減されたか、数字には表れていない。

加藤委員) 中間処理事業の委託料がなくなり、受託収入が減る。収支バランスが崩れないように注意しながら予算を達成できるように努力していただければと思う。

前田委員長) 事前質問の「公社と市との情報交換会において課題として認識されている事項はあるか」に関連し、先程、情報交換会の記録は市でとっているとのことだったが、公社でPDCAを回すために、公社が作成する事業報告書に、当該年度の情報交換会を何回行い、どういう点を課題として認識し、どのように改善につなげたかが分かるような内容を記載するなど整理してほしいと思う。

エ その他

神山委員) 再生品に係る費用と販売価格との比率を教えてください。

団 体) 再生品販売は、市と公社との協定により、回収した粗大ごみを再利用し、シルバー人材センターを活用して行うものである。そのため、原

材料費は0であるが、再生修理のための人件費を考慮して販売価格に反映している。その収入でシルバー人材センターに委託料を支払っている。

神山委員) 投資回収できるくらいの価格で販売しているという理解でよいか。

団 体) 再生品販売で得た収入を公社とシルバー人材センターの経費の割合で振り分けている。

神山委員) 粗大ごみの再生販売について、リサイクルの費用に対し、収入がどのように上がってくるのか良く分からなかった。この事業の目的は収入を上げることではなく、ごみの削減ではあると思うが、公社を適正に運営する観点から、収支の管理計画は適切に行ってほしい。

前田委員長) この助言・提案は、「財務状況」の項目とするか、「事業実施状況」の項目とするか確認したい。

神山委員) 「事業実施状況」の項目とする。

小林委員) なし

加藤委員) リスク管理に関して、近年、災害が多くなっており、有事やテロが起きる可能性も否定できない。特に災害については、いつ起きてもおかしくない状況である。公社は大きな施設をもっているので、災害に対する備えが必要と考えるが、BCPなどリスク管理の仕組みについて聞きたい。

団 体) BCPについては、ちょうど策定したところである。また、それに合わせて市と災害時の協定を結ぶ準備をしている。

加藤委員) BCPの対象は、どのような災害か。

団 体) 地震・風水害・火山の噴火が起きた場合を想定している。

加藤委員) 社会情勢も不安定になってきている。災害に対する備蓄についても、地震であれば3日間と言われているが、有事であれば1～2週間など、備える量は増やしていかなければならない。今のBCPや備えで十分か再確認をしてほしい。

加藤委員) 財産目録及び貸借対照表にある定期預金が、流動資産に計上されているが、定期預金は基本財産であって、基本財産は公社として維持存続していくものである。流動資産にすると無くなってしまふ恐れがある。公益法人会計基準によれば、固定資産の中に基本財産という区分を設け、そこに移し替える処理が必要になるので、再確認していただきたい。

前田委員長) この助言・提案は、「財務状況」の項目とするか、「その他」の項目とするか確認したい。

加藤委員) 「財務状況」の項目が良い。

前田委員長) 個人情報保護や情報公開に関してこれまで不服申立てはなかったという理解でよいか。

団 体) はい。

前田委員長) 職員の退職金支給の規程はないとあるが、どのように計算しているのか。

団 体) 現在、退職金の制度がないため、退職金支給規程がないということである。

前田委員長) 退職金がないというのは、問題ないのか。

団 体) 公社発足以来、雇用形態はすべて有期雇用で1年契約なので、退職金の制度がない。今後、無期雇用にし、昇給や退職金の支給について中期経営計画の中に盛り込むことを検討している。

前田委員長) 個人情報保護と情報公開に関して、今まで不服申立てはないとのことだが、不服申立てがあった場合、理事会に諮るとのことである。しかし、理事長及び常務理事は元市職員で、評議員も充て職ではないがほぼ市職員という実態がある。その中立性・公平性に疑念がもたれないように第三者の関与について検討していただきたい。

(3) 総括

前田委員長) 助言・提案の内容を整理する。なお、委員会からの助言・提案は、市所管部に対して行うものである。

財務状況について、定期預金を流動資産ではなく、固定資産の基本財産に繰り入れることを検討するよう指導していただきたい。

事業実施状況について、再生品の販売は、粗大ごみのリサイクル率向上のため、既存の中古品販売サイトなどを活用し、多様な販売方法を検討するよう公社へ指導していただきたい。また、粗大ごみの再生販売について、公社を適正に運営する観点から、収支の管理計画は適切に行うよう公社へ指導していただきたい。

市の関与状況について、市所管部は特命随意契約の理由を十分に整理していただきたい。また、ペットボトルの中間処理事業に関し、収支バランスが崩れないよう注視し、予算達成に努めるよう指導していただきたい。市と公社の意見交換会について、公社自らがPDCAを回すために、事業報告書などに当該年度の意見交換会で挙げた課題やその改善策が分かる内容を記載するなど整理するよう指導していただきたい。

その他について、リスク管理に関し、現在のBCPや備えで十分か再確認するよう指導していただきたい。また、不服申立てがあった場合、その中立性・公平性に疑念がもたれないように第三者の関与について検討するよう指導していただきたい。

以上のことを、委員会の助言・提案としてよろしいか。

委員) 異議なし

前田委員長) それでは、これらの助言・提案をもって答申とする。

6 一般財団法人 みなみまちだをみんなのまちへ

(1) 所管課説明

所管課である都市政策課から「一般財団法人みなみまちだをみんなのまちへ」の団体概要、財務状況、主要事業と評価等の基本情報を説明した。また、委員からの事前質問について回答した。

(2) ヒアリング及び助言・提案

ア 財務状況について

神山委員) なし

小林委員) 収支状況の改善に向けた取組み状況について、「企業からの寄付金や協賛金を募るスキームを検討中」とのことだが、募る企業は例えばどのような企業になるのか。

市担当者) 現状どの企業という想定はないが、南町田グランベリーパークには色々な企業が店舗として入っており、周辺にもいくつか企業があるので、それらが候補になると考える。

小林委員) 同じく収支状況の改善に向けた取組みとして、経費削減として「資金助成事業の予算に応じて、助成対象とするイベントを減らしたり、イベント規模を見直してもらおう」とある。助成することが目的なのに、経費削減のために助成対象のイベントの数を減らしたり、イベント規模を見直したりしてよいのか。

市担当者) 趣旨からすると望ましくないが、年度ごとに予算に限りがあるので、予算の範囲を上回るようなイベントについては、見直しせざるを得ないと考えている。

加藤委員) 資料の令和3年度「正味財産増減計算書」によると、経常費用のうち委託費が前年度から約200万円減っているが、この理由を教えてほしい。

市担当者) 前年度の令和2年度は、財団の立ち上げ当初だったため、事業全体の基本コンセプトを作る委託を行ったためである。この委託については、この年度限りのものであり、結果として委託料が減った。

前田委員長) なし

イ 事業実施状況について

神山委員) 2021年度の事業計画書において、資金助成事業で資金助成を行った主な活動の活動主体に「当財団」と記載されている。財団自体に助成金を交付することはありえるのか。また、そのような場合は、どのようなチェックをしていくことになるのか。

市担当者) 財団自体が助成金の交付を受けることはない。「当財団」は誤記で、財団自体に助成したものではない。

前田委員長) 誤記であるならば、実際はどこに助成したものか。

市担当者) 商業施設の運営事業者である。

小林委員) 資料の「2021年度事業報告書」によると、資金助成事業の助成先は、南町田グランベリーパークの関係団体となっているが、それ以外の市民団体に助成する可能性はあるのか。

市担当者) ゆくゆくは幅を広げていきたいが、現在のところは、南町田グランベリーパークの公園事業者、商業施設運営者、パークライフサイトの3つの運営事業者に限って運営助成している。

小林委員) それは何か理由があるのか。

市担当者) まちびらきからまだ3年ということもあり、イベントや事業を展開することが3つの運営事業者でも完全に軌道に乗せることができていない現状がある。まずはそこを軌道に乗せてから、少しずつ対象を広げていきたい。市民団体においても活動したいという声は少しずつ出てきているものの、実際の活動には至っていない。今後、そういった市民団体の活動を応援していければと考えている。

小林委員) 現在は関係団体への助成にとどまっているが、設立目的に「地域のコミュニティ醸成」とあることから、広く地域の方々と一緒に作り上げていくことが重要だと考える。助成対象団体については、市民団体などに拡充することを検討してほしい。

加藤委員) 事前質問の回答で、財団が独自で行うアンケート等は実施できていないが、助成の効果を検証するための効果測定手法を現在検討中とある。どのような検討を行っているのか。

市担当者) 財団自体がアンケートを実施して効果検証する手法や、人流データを活用してイベントがあった日に来場者数が増えているかを統計的に検証する手法など、効果測定手法を検討している。

加藤委員) 人の動きが増えた、減ったというのも一つの指標になると思うが、住んでいる市民が満足しているかどうかも重要かと思う。今後のあり方に対する市民の要望などの調査も行っているのか。

市担当者) 現在行っている調査はないが、全市的に市民意識調査など、抽出して年に一度市民に対してアンケートをとる機会もあるので、そういった調査などを利用して情報入手していきたいと考えている。ただ、イベ

ント実施の効果検証を全市的な調査にどう組み込むか、手法を検討していきたい。

加藤委員) イベントの時にアンケートをとると、回答者がイベントに来た人だけになってしまうので、イベントに来ない人も含めた市民の求めているものや、まちづくりの最終目標をとらえるような調査をしてほしい。

市担当者) 検討していきたい。

前田委員長) 現在は、助成対象事業者が行うイベント時のアンケートに留まっているので、財団に独自にアンケート等を行うよう指導していただきたい。また、加藤委員からの意見を合わせると、市民のニーズの把握も含めて助成の効果を検証するための効果測定手法を検討するよう指導していただきたい。

ウ 市の関与状況について

神山委員) 市としては直接補助金が目的どおりに活用されているか否か確認しておらず、当財団の理事会等で行っているという理解でよいか。

市担当者) はい。

神山委員) 事業実施状況の事前質問「助成金はその目的通りに活用されているか否かのチェックはどのように行われているか」に対する回答に「事務局は、助成事業者が助成金交付申請時に提出する報告書から確認しており」とあるが、助成交付申請は、事業実施前に交付を申請する最初の段階なのか、それとも事業が終わった最後の段階なのか。

市担当者) 事業実施前にも書類は提出させているが、ここで記載している「交付申請」は、事業完了後の助成金請求の段階であり、「報告書」は事業完了後の報告書ということである。

神山委員) すると助成金が目的どおりに使われているかのチェックは財団が行っており、市の補助金が目的どおりに使われているかのチェックも財団が行っているということが良いか。「理事及び評議員については、副市長及び市の部長級を充て職としている」ということだが、これは、財団の組織の一員としてチェックしているだけで、市の副市長、部長職としてチェックしているわけではない。市としての関わりがそれでよいのか。

市担当者) 補足すると、助成金の交付や予算をつくる段階では、都市政策課が事務局として市内部で決裁は行っており、目的どおりに活用されているか確認している。今回の事前質問に対しては、最終的な意思決定を行っているのはどこかという観点で、「理事会、評議員会及び監査会で確認・承認を受けている」と回答したものである。

小林委員) なし

加藤委員) 財団は行政と民間で50%ずつ出資して設立しているということなので、第三セクターであるという理解でよいか。

市担当者) はい。

加藤委員) 第三セクターは運営が難しい部分がある。官民連携だと責任分担があいまいになりがちなので、出資者である東急と市で役割分担や責任分担を明確に決定して、協議を極力頻繁に行ってほしい。財務収支については、若干の黒字となっているが、まちづくりに対する成果をしっかりと出すことが重要だと思う。2者の連携に関し苦労していることはあるか。

市担当者) 役割分担については、当初の段階で処務規程を作成し、意思決定する内容ごとに、どちらが起案し、誰の決裁をとるのかまで決めている。今のところ問題は起きていない。また、不定期ではあるが、頻繁に事務局メンバーで対面して打ち合わせしており、都度その規程等について見直しを行っている。ただ効果測定については、課題と認識しているので、早急に手法を構築していきたい。

加藤委員) 第三セクターの成功事例となるように頑張ってもらいたい。役割分担の明確にし、成果が出るように取り組んでいただきたい。

前田委員長) 事前質問の「(4) 市、東急および財団との間で定期的な意見交換を行っているか。」に関連して、定期的な意見交換について記録を残しているか確認したい。

市担当者) 意見交換のレベルなので、一字一句残すような議事録として整えてはいないが、懸案事項などは、その都度残している。また、メールなど文書ベースでやり取りしているので記録としては残っている。

前田委員長) 年間に何回行ったか、双方で認識している懸念事項などを記録することで、改善につなげていく事項が明確になることもある。今年度の意見交換会で議題にあがった課題と、どのように改善したかを事業報告書などに記載する形で、文書に残してほしいと思う。

エ その他

神山委員) なし

小林委員) なし

加藤委員) なし

前田委員長) これまで個人情報保護や情報公開に関し不服申立てはあったか。

市担当者) なかった。

前田委員長) 第三者の関与はないとのことだが、不服申立てがあった場合に、どこで検討することになるのか。

市担当者) 規程では、理事会で審議することになる。

前田委員長) 理事会は、市の職員が充て職で入っているの、審査会を構成する場合には、第三者が関与するように、最低でも1名、外部の方が入っているような審査会を検討していただきたい。

前田委員長) 職員の給与や退職金に関する規定について、財団にプロパーの職員がいないので規定はないとのことである。都市政策課の職員が財団の事務を行っているということか。

市担当者) はい。

前田委員長) 市の職員が財団の仕事を勤務時間中に行なっているのは特に問題が無いのか。

市担当者) 財団を立ち上げる際に、財団の仕事を都市政策課の所掌事務として町田市組織規則に位置づけており、問題はない。

(3) 総括

前田委員長) 助言・提案の内容を整理する。なお、委員会からの助言・提案は、市所管部に対して行うものである。

財務状況について、助言・提案はなし。

事業実施状況について、助成対象団体は、市民団体などに拡充することを検討するよう指導していただきたい。資金助成事業の助成の成果を検証するための効果測定手法は、イベント時にアンケートを行うだけでなく、市民の求めているものや、まちづくりの最終目標を捉えるような調査としていただきたい。また、財団自らPDCAを回せるように、財団独自でアンケート等の効果測定を実施するよう指導していただきたい。

市の関与状況について、東急と市で役割分担や責任分担を明確にし、協議を極力頻繁に行って成果を出せるよう取り組んでいただきたい。また、意見交換会で議題にあがった課題とどのように改善したかを事業報告書などに記載し文書に残していただきたい。

その他について、審査会を構成する場合には、第三者が関与するように、最低でも1名、外部の方を審査会に入れることを検討するよう指導していただきたい。

以上のことを、委員会の助言・提案としてよろしいか。

委員) 異議なし

前田委員長) それでは、これらの助言・提案をもって答申とする。

7 閉会